

事業シート(平成29年度決算)

事業名	41510 アスベスト対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	市長公約	
					款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境		
					項	1	保健衛生費		施策概要	3	公害対策の強化		
					目	5	生活環境費		根拠計画				
担当課	都市政策部 建築住宅課			内線	2317								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る。	概要	・アスベスト含有調査費に対する助成 ・アスベスト除却工事費に対する助成 ・調査、除却に向けた啓発活動
----	-------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		5,000	2,425	5,000	5,000	107
特定財源	国費 (アスベスト対策事業費 1/3 10/10)	3,000	1,425	3,000	3,000	107
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		2,000	1,000	2,000	2,000	0
個票枝番	主な事業内容					
	アスベスト含有調査に対する助成	1,000	425	1,000	1,000	107
	アスベスト除去等に対する助成	4,000	2,000	4,000	4,000	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	5,000
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
5,000	5,000	5,000	0
3,000	3,000	3,000	0
			0
			0
2,000	2,000	2,000	0
査定額	説明		
1,000			
4,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・アスベスト含有調査事業補助金 3件 ・アスベスト除去等事業補助金 1件 ・広報たかやまへ助成制度を掲載 ・調査の結果、除去等事業の対象となることが判明した方への助成制度利用意向調査の実施
評価等	・大規模な建築物の所有者への周知・意向調査は終了したため、更なる制度利用者の増加に向け、施工業者等への助成制度の周知・意向調査が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載や関係団体への説明等積極的なPRを行う。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・アスベスト含有調査事業補助金 1件 ・広報たかやまへ助成制度を掲載 ・調査の結果、除去等事業の対象となることが判明した方への助成制度利用意向調査の実施
評価等	・大規模な建築物の所有者への周知・意向調査は終了したため、更なる制度利用者の増加に向け、施工業者等への助成制度の周知・意向調査が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載や関係団体への説明等積極的なPRを行う。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

32_建築住宅課.xlsx_2

事業名	74120 建築物耐震対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	市長公約	・市内の業界・企業の皆さんと協力して、地震や災害に強い住宅やインフラストラクチャー(道路・上下水道・情報などを始めとした都市の基盤となる施設)、各種公共施設の整備を進めます。
			款	7	土木費		個別分野	4	住宅公園		
			項	4	都市計画費		施策概要	1	良質な住宅環境の整備		
			目	1	都市計画総務費		根拠計画		高山市耐震改修促進計画		
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2318								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・住宅や一定用途・規模以上の建築物に関して、耐震診断及び耐震改修工事に対する助成を行い、地震に強い安全・安心なまちづくりを進める。	概要	・耐震診断に関する助成等事業 木造住宅耐震診断委託、伝統構法木造建築物耐震診断に対する助成、建築物耐震診断(木造住宅以外)に対する助成 ・耐震改修工事に関する助成事業 木造住宅耐震改修工事に対する助成、伝統構法木造建築物耐震改修工事に対する助成、特定建築物の耐震改修に関する助成、耐震シェルター設置に対する助成 ・耐震に関する啓発 市職員による相談会等の耐震啓発、防火・準防火地域の木造住宅個別訪問
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
住宅耐震化率	65.0%	65.0%	80%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		47,510	25,964	65,110	65,110	22,342
特定財源	国費 (建築物耐震改修等事業費 11.5/100、1/3、1/2)	8,600	4,184	12,300	12,300	3,510
	県費 (建築物耐震補強助成事業費 1/4等)	7,000	3,352	9,500	9,500	2,576
	その他()					
一般財源		31,910	18,428	43,310	43,310	16,256
個票枝番	主な事業内容					
	木造住宅の耐震診断の無料実施、耐震化緊急促進アクションプログラム業務委託	5,000	3,808	6,000	6,000	2,433
◎ 1	一般建築物等の耐震診断助成、木造住宅等の耐震補強助成、防火・準防火地域内の木造住宅の耐震化促進	42,500	22,146	59,100	59,100	19,899

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
65,031	61,710	61,710	3,400
10,907	10,600	10,600	1,700
9,130	8,900	8,900	600
44,994	42,210	42,210	1,100
査定額	説明		
5,000			
56,700			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・木造住宅耐震診断事業委託 82件 ・建築物耐震診断事業補助金 伝統構法木造建築物 11件 ・建築物耐震改修工事補助金 木造建築物 8件 " 伝統構法木造建築物 3件 ・広報たかやまへ助成制度を掲載 ・耐震診断を受けた方を対象とした個別相談会の実施、市職員による戸別訪問による啓発 ・出前講座の実施 ・岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催 ・高山市耐震改修促進計画の見直し
評価等	・高山市耐震改修促進計画を見直し、耐震診断義務化建築物及び耐震啓発を強化する区域の指定等を行った。 ・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を重点的に実施した。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を一層推進する。
次年度以降の考え方(担当課)	・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を主として、建築物の耐震化を促進するため、啓発活動を継続的に実施していく。 ・耐震診断実施者が耐震改修工事につながるよう、個別相談会などのフォローアップを行う。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用して、伝統構法木造建築物耐震化の一層の推進を図る。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・木造住宅耐震診断事業委託 31件 ・建築物耐震診断事業補助金 一般建築物 1件 " 伝統構法木造建築物 2件 ・建築物耐震改修工事補助金 木造建築物 9件 " 伝統構法木造建築物 3件 ・広報たかやまへ助成制度を掲載 ・耐震診断を受けた方を対象とした個別相談会の実施、市職員による戸別訪問による啓発 ・出前講座の実施 ・岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催 ・防火・準防火地域の木造住宅戸別訪問による啓発
評価等	・高山市耐震改修促進計画を見直し、耐震診断義務化建築物及び耐震啓発を強化する区域の指定等を行い、木造住宅戸別訪問による重点的な啓発活動を実施した。 ・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を重点的に実施した。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を一層推進する。
次年度以降の考え方(担当課)	・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を主として、建築物の耐震化を促進するため、啓発活動を継続的に実施していく。 ・耐震診断実施者が耐震改修工事につながるよう、個別相談会などのフォローアップを行う。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用して、伝統構法木造建築物耐震化の一層の推進を図る。

施策の実施方針	・住宅等の耐震化促進
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財政部査定のとおり

32_建築住宅課.xlsx_2

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	74120	建築物耐震対策事業費	区分	☐ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	都市政策部 建築住宅課
				☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	7	土木費		
枝番・内容	1	一般建築物等の耐震診断助成・木造住宅等の耐震補強助成・防火、準防火地域内の木造住宅の耐震化促進		☒ その他重要事業			項	4	都市計画費		
				☐			目	1	都市計画総務費		
									内線	2318	
									作成年月	H30.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・住宅や一定の用途・規模以上の建築物に関して、耐震診断及び耐震改修工事に対する助成制度を実施し、地震に強い安全・安心なまちづくりを進める。	概要	・伝統構法木造建築物耐震診断に対する助成、建築物耐震診断(木造住宅以外)に対する助成 ・木造住宅耐震改修工事に対する助成、伝統構法木造建築物耐震改修工事に対する助成、特定建築物の耐震改修に関する助成 ・市職員による相談会等の耐震啓発、木造住宅個別訪問事業委託
----	---	----	---

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	42,500
	繰越	0
	補正等	0
	最終	42,500
決算額		22,146
対前年度増減額(決算)		△ 7,622

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	59,100
主な経費		
	建築物耐震診断事業補助金	
	建築物耐震改修工事補助金	
対前年度増減額(当初予算)		16,600

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	59,100
	繰越	0
	補正等	0
	最終	59,100
決算額		19,899
対前年度増減額(決算)		△ 2,247

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	56,700
主な経費		
	・建築物耐震診断事業補助金	
	・建築物耐震改修工事補助金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 2,400

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績] ・建築物耐震診断事業補助金 伝統構法木造建築物 11件 ・建築物耐震改修工事補助金 木造建築物 8件 〃 伝統構法木造建築物 3件 ・広報たかやまへ助成制度を掲載 ・耐震診断を受けた方を対象とした個別相談会の実施、市職員による戸別訪問による啓発 ・出前講座の実施 ・岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催 ・高山市耐震改修促進計画の見直し		
[評価等] ・高山市耐震改修促進計画を見直し、耐震診断義務化建築物及び耐震啓発を強化する区域の指定等を行った。 ・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を重点的に実施した。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を一層推進する。		
次年度以降の考え方(担当課)	・建築物の耐震化促進のため、S56.5.31以前建築の建築物について啓発活動を継続的に実施 ・個別相談会などのフォローアップを行う。 ・伝統構法木造建築物耐震化の一層の推進を図る。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・建築物耐震診断事業補助金による耐震診断の促進 ・建築物耐震改修工事補助金による耐震改修の促進 ・広報たかやまへ助成制度を掲載 ・耐震診断を受けた方を対象とした個別相談会の実施、市職員による戸別訪問による啓発 ・出前講座の実施 ・岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催 ・防火、準防火地域の木造住宅戸別訪問による啓発	
[スケジュール] ・建築物耐震診断事業補助金による耐震診断の促進、建築物耐震改修工事補助金による耐震改修の促進・・・通年 ・岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催(5月) ・広報たかやまへ助成制度を掲載(5月1日号、6月1日号、10月1日号) ・耐震診断を受けた方を対象とした個別相談会の実施(2月)、市職員による戸別訪問による啓発及び不在者向け説明会の実施(9月～10月) ・防火、準防火地域の木造住宅戸別訪問による啓発(10月～11月) ・出前講座の実施(随時)	

事業実績、評価等		
[事業実績] ・建築物耐震診断事業補助金 一般建築物 1件 〃 伝統構法木造建築物 2件 ・建築物耐震改修工事補助金 木造建築物 9件 〃 伝統構法木造建築物 3件 ・広報たかやまへ助成制度を掲載 ・耐震診断を受けた方を対象とした個別相談会の実施、市職員による戸別訪問による啓発 ・出前講座の実施 ・岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催 ・防火、準防火地域の木造住宅戸別訪問による啓発		
[評価等] ・高山市耐震改修促進計画を見直し、耐震診断義務化建築物及び耐震啓発を強化する区域の指定等を行い、木造住宅戸別訪問による重点的な啓発活動を実施した。 ・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を重点的に実施した。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を一層推進する。		
次年度以降の考え方(担当課)	・建築物の耐震化促進のため、S56.5.31以前建築の建築物について啓発活動を継続的に実施 ・個別相談会などのフォローアップを行う。 ・伝統構法木造建築物耐震化の一層の推進を図る。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・建築物耐震診断事業補助金による耐震診断の促進 ・建築物耐震改修工事補助金による耐震改修の促進 ・広報たかやまへ助成制度を掲載 ・耐震診断を受けた方を対象とした個別相談会の実施、市職員による戸別訪問による啓発 ・出前講座の実施 ・岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催	
[スケジュール] ・建築物耐震診断事業補助金による耐震診断の促進、建築物耐震改修工事補助金による耐震改修の促進・・・通年 ・岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催(5月) ・広報たかやまへ助成制度を掲載(4月15日号、6月1日号) ・耐震診断を受けた方を対象とした個別相談会の実施、市職員による戸別訪問による啓発及び不在者向け説明会の実施(9月～11月) ・出前講座の実施(随時)	

事業シート(平成29年度決算)

事業名	75100 市営住宅管理事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	市長公約	
					款	7	土木費		個別分野	4	住宅公園		
					項	5	住宅費		施策概要	2	市営住宅の効果的・効率的な供給と管理		
					目	1	住宅管理費		根拠計画	市営住宅整備計画			
担当課	都市政策部 建築住宅課		内線	2337									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・住宅に困窮する市民に対して、低廉な家賃で住宅を供給し、生活の安定を図る。 ・市営住宅の整備・改修を進め、居住者の生活環境の快適化を図る。	概要	・入居者からの相談対応等の実施 ・指定管理者との役割分担のもと、市営住宅の維持管理を行う。 ・立地場所の需要に見合った供給量を確保し、住宅の適正配置を行う。 ・計画的な整備工事を実施する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
市営住宅入居率	81.1%	81.8%	90%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		123,158	122,855	106,095	106,095	105,981
						△ 16,874
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(公営住宅使用料、敷地占用料、督促手数料 等)	80,158	122,855	80,095	80,095	105,981
一般財源		43,000	0	26,000	26,000	0
個票枝番	主な事業内容					
	市営住宅の管理運営	19,869	19,900	19,600	20,269	20,300
	三福寺団地の借上(債務負担)	53,973	53,973	53,973	53,973	53,973
	市営住宅の改修工事	42,731	42,514	26,000	25,331	25,279

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	110,000
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
167,091	116,095	116,095	△ 10,000
94,556	95,556	95,556	△ 15,461
72,535	20,539	20,539	5,461
査定額	説明		
19,600			
53,973			
36,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・滞納整理の強化(連帯保証人への通知、支所との連携)による徴収目標達成 ・指定管理者との連携を密にした維持管理 ・下岡本団地浴室機器 ほか整備工事
評価等	・地域の実情と需給バランスを考慮した住宅の適正配置が必要である。 ・滞納傾向にある居住者への早期指導と連帯保証人を含めた滞納整理の強化が必要である。 ・悪質滞納者に対しては法的措置も含めた厳正な対応が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 ・地域の実情に合わせて、配置の適正化を検討する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・滞納整理の強化(連帯保証人への通知、支所との連携)による徴収目標達成 ・指定管理者との連携を密にした維持管理 ・宇津江団地便所洋式化 ほか整備工事
評価等	・地域の実情と需給バランスを考慮した住宅の適正配置が必要である。 ・滞納傾向にある居住者への早期指導と連帯保証人を含めた滞納整理の強化が必要である。 ・悪質滞納者に対しては法的措置も含めた厳正な対応が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 ・地域の実情に合わせて、配置の適正化を検討する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・快適に市営住宅を利用してもらうための修繕工事の実施
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり